

## 平成 16 年 3 月期

## 決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 ネクストウェア株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 4814

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nextware.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 豊田 崇克

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 太田 修啓

TEL (06) 6281-9867

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

## (1) 連結経営成績

(注:金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	4,721	36.4	106	63.4	130	157.3
15 年 3 月期	3,461	6.9	65	51.0	50	59.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	21	19.7	1,349 21	1,305 95	1.6	4.2	2.8
15 年 3 月期	18	69.2	4,414 21	- -	1.3	1.8	1.5

- (注)1. 持分法投資損益 該当事項はありません。  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 16,243株 15年3月期 4,147株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。  
 5. 16年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1:4)が期首に行われたものとして算出しております。  
 6. 発行済株式数が新株予約権の権利行使により239株増加しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,137	1,346	42.9	83,658 57
15 年 3 月期	2,795	1,393	49.8	335,916 92

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 16,100株 15年3月期 4,147株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	44	116	175	1,190
15 年 3 月期	13	161	377	1,175

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,400	50	9
通期	5,500	185	85

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)5,279円50銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）及び連結子会社1社（ネクストキャディックス株式会社）により構成され、データベースに特化したネットワークシステムの構築から運営代行、コンサルティングまで、コンピュータソフトウェアにおけるアウトソーシング全般を行っております。

コンピュータシステム受託開発事業の内容は以下のとおりであります。

#### 【システムアウトソーシング事業】

企業の活動情報を一箇所に集中するデータベースの存在は、企業経営においてますます重要性を増しております。個別システムごとに存在するデータベースを企業経営の観点からいかに有効に結びつけ、有用なシステム資産に変え、企業経営に活用していくかが企業の存続や繁栄に大きく影響してきております。

システムアウトソーシング事業では、このような顧客ニーズに即応するため、技術スタッフが顧客企業に常駐してサービスを提供する「オンサイト型開発」と、当社社内でシステムを構築する「インハウス型開発」に分類されます。

オンサイト型開発では、顧客企業に常駐することで顧客ニーズを的確に把握し、急激に変化する環境や情報に対し迅速に対応することを可能にいたしました。当企業集団が開発、納品したシステムを、納入後も運用サポートすることで、システム全体としての高いパフォーマンスを実現することができ、顧客各社からの高い評価をいただいております。

インハウス型開発では、従来のシステム設計、開発から必要に応じてハードウェアの提供、顧客企業のサーバー管理や運用まで、ネットワークシステムを含む幅広いサービスを提供しております。

#### 【ウェアコンサルティング事業】

ウェアコンサルティング事業では、インターネットやデータベースを基盤技術として、企業体のほか、NPOや組合、自治体や病院等の組織体と個人や家庭間の相互ニーズをよりよくマッチングさせるためのシステムづくりを行っております。ITによって蓄積された、相互に関連する知識データベースの構築を通して、トータルとして人々の生活の質の向上をめざす近未来志向型システムの提案を行う事を目指しております。

具体的には、インターネットを利用した販売管理システム(インターネットPOSシステム)を取り扱う流通ウェアコンサルティング事業、病院経営コンサルティングや、訪問看護支援システムのウエルネス・ウェアコンサルティング事業、住まい全般に関する情報化を推進するホーム・ウェアコンサルティング事業、自治体における介護、医療、教育等のきめ細かな地域ニーズをくみ上げ、さまざまなコンテンツの提供を行う、コミュニティ事業など多種多様なプロジェクトを企画、推進しております。

ウェアコンサルティング事業における新分野への拡大として、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有する株式会社キャディックスからこれらの事業を当社子会社のネクストアイ株式会社に譲り受けました。キャディックスと当社のノウハウと融合することによって地域ケーブルネットワークとの関係強化が可能となり、当社の既存事業である医療分野や生活習慣予防に関するマーケットの拡大といった事業多角化展開を目指していきます。

\*ウェアコンサルティング：当社で命名した造語。インターネットとデータベース利用技術を駆使した、ユーザー志向の提案型総合システムコンサルティングのこと。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の兼任等
ネクストキャディックス(株)	東京都 渋谷区	90 百万円	ケーブルテレビ 線路設計 CAD、ケーブルテレビ 局管理システム	100%	4名

(注)平成16年4月30日付けで、ひまわりネットワーク株式会社及び株式会社ZTVより合計で30百万円の第三者割当増資を受けたため、資本金120百万円、当社議決権比率75%に変更されております。

## 2. 経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当企業集団は、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主のみなさま・社会全体に対して貢献を行います。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主のみなさまに対する利益還元を最も重要な経営課題と認識いたしており、平成15年3月期から期末配当を開始いたしております。

今後の利益配分につきましては、当該事業年度の利益の状況等を勘案し、財務体質の強化を図りつつ株主のみなさまへの更なる利益還元を実施していくように考えております。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、投資単位が50万円を超えるか又は50万円近傍の単位を維持した場合は、株式分割を実施するよう考えております。

今後も市場の動向を踏まえ、広く投資家のみなさまに当社株式への投資をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

### (4)中長期的な経営戦略

長らく低迷が続いていた国内景気もようやく回復の兆しが見え始め、この回復基調が本格化してくると、今後は、政府および地方自治体における情報政策関連投資の増大、民間においては製造業をはじめ、医療、福祉、サービス産業といった分野における本格的なIT(情報技術)投資の拡大、Y2K問題で2000年以前に更新された基幹システムの更新といった需要が望めることから、堅調な市場拡大への期待が高まっております。また、ここ数年の間に国内のIT基盤は急速に整備されており、また、e-Japan戦略で示されたとおり、今後はそのインフラを基盤としたIT活用への取組みが急速に進展することも期待されております。

このような状況の下、当企業集団はビジネスチャンスを的確に捉え、当企業集団の事業を着実に伸長させてまいります。すなわち、コアコンピタンス(データベースの効果的な活用とその運用ノウハウ)を、システムソリューションビジネスに確実につなげてまいりたいと考えております。

長期的には、高度情報化社会における「情報」という知的資産の形成に、当企業集団のビジネスが、確実に貢献できることを目標としております。

具体的な戦略は次のとおりです。

東京、名古屋、大阪の3拠点による事業展開の強化

市場規模の大きい首都圏での受注・開発対応力を強化するため、経営資源の集中を図り、売上拡大を目指してまいります。東京・名古屋・大阪地区にそれぞれ開発センターを設置しており、これらの開発センターを有効に活用し、既存顧客との関係強化及び大手・中堅企業の新規開拓を、同業とのアライアンスを視野に入れながら進めてまいります。

大手顧客、新規成長産業への事業拡充

既存の大手顧客との関係強化のため、従来は既存大手顧客の同業他社への営業活動を差し控えていた面もありましたが、これらの大手顧客をターゲットとし、積極的な事業展開をしてまいります。また、医療・住宅・環境といった新規成長産業分野へも、ITの戦略的な活用を多方面から提案してまいります。

幅広い人材の調達と高スキル人材の開発強化

当企業集団の次世代のシステムソリューション事業を担う「積極志向の人材」を早期にかつ計画的に幅広く採用し、効率よく戦力化してまいります。当期におきましては、新卒・中途採用を含め採用を行うことが出来ました。今後も、特に首都圏での受注拡大に対応するために、人材資源の投入を推進してまいります。

幅広い企業間連携の推進

既存の事業基盤をベースにして、今後の新規分野への事業拡大を図るため、同業種・異業種を問わず、経営シナジー(相乗効果)の高い企業やグループと幅広くアライアンスを組んでまいります。M & A等についても、業容を拡大させ、収益を確保するために推進してまいります。

グローバル事業の展開

e-コマースに代表されるインターネットビジネスが、今後あらゆる事業分野で距離と時間、国境を超えて世界的規模で普及してまいります。当企業集団では、こうした電子商取引の分野についても顧客ニーズを的確に捉え、国内外に展開してまいります。

## (5)会社の対処すべき課題

今後の事業環境としては、アメリカ経済の回復に伴い、輸出業を中心に持ち直しの動きが続きました。先行きについても、株価・為替レートの動向に留意する必要があるものの、引き続き上向きの傾向が続くものと思われます。

当社の関連する市場におきましても、通信・流通・製造分野においてIT投資の回復が見られ、全体的な投資も緩やかながら回復傾向にあります。

このような環境の下、ウェアコンサルティング事業における販売管理システムの流通コンサルティングと訪問看護支援システムのウエルネスコンサルティング等については、着実に顧客の拡大を図っており、今後も市場拡大の方向で推移するものと考えております。

また、当社子会社のネクストアイに事業譲渡を受けたケーブルテレビ線路設計CAD・ケーブルテレビ局管理システムのノウハウを持つ新たな事業とのシナジー効果を発揮するべく、地域ケーブルネットワークとの関係強化を図り、既存事業である医療分野や生活習慣予防に関するマーケットの拡大といった事業多角化展開を目指していきます。

アウトソーシング事業においては、既存案件とともに提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

これを遂行するために、次の重点施策を推進してまいります。

異業種・同業種企業との幅広いパートナーシップづくりや組織化等へ積極的に取り組みます。

顧客企業の増加とともに、より高度なシステム技術者の採用強化・育成に努めます。

市場規模の圧倒的に大きい首都圏での売上拡大、中京圏での新規顧客企業の開拓および大型案件受注体制の整備、大手・中堅顧客へのシステムインテグレーションの推進を積極的に図ります。お客さまへの提案力や訴求力を強化するため、システムサービスの品質・リスク管理や情報セキュリティ確保のためのメニューを整備いたします。

## (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会においては、経営の基本方針と法令を遵守のうえ、すべての重要事項を決定しております。また、取締役・執行役員間においても、その相互の内部牽制を経営管理に生かしております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、必要に応じて経営幹部に対し経営に関する報告を求め、健全経営ならびに企業としての社会的信頼向上のため、監査機能の強化・充実を図っております。

## (7)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

**会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況**

- ・ 監査役制度を維持し、定例の監査役会を毎月開催いたしております。
- ・ 監査役3名のうち2名は社外監査役（弁護士・税理士）を選任いたしております。
- ・ 執行役員制度を導入いたしております。
- ・ 毎月定例の取締役会に加え、臨時取締役会および取締役間の随時打合せを行い、迅速かつ効率的な業務の執行および執行役員との間の内部牽制を図っております。
- ・ 会計監査人は、四半期毎に当企業集団における会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに対して大きな役割を果たしております。
- ・ 弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ様々なアドバイスを受けております。

**会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係概要**

当社の社外監査役との資本的关系または取引関係はありません。

**会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1ヵ年（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況**

経営の基本方針その他重要事項を決定する「責任者会議」「経営会議」を取締役会以外に毎月開催いたしております。

また、取締役、執行役員ならびに経営幹部が出席する営業部門の会議も定例・随時に開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

常勤監査役は、定例メンバーとして「責任者会議」「経営会議」にも出席し、高い視点からコーポレート・ガバナンスの強化に役立てております。

このほか、情報セキュリティポリシーを正式に策定し、それを推進する委員会を新たに立ち上げております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられて着実に回復し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが出始めたことで、本格的な景気回復への期待感が高まってきております。

情報サービス産業も回復基調になってきているものの、システム構築の先送りや規模縮小、海外技術者の進出、競争激化に伴う価格低下が続いており、依然として厳しい経営環境となっております。

しかし、一方では、高速・大容量ブロードバンドの普及やユビキタス時代の到来を迎え、「セキュリティ」「次世代モバイル」「情報家電」などで新たなIT投資の拡大が期待できるほか、e-Japan戦略などの電子行政関連や金融や公共分野のインフラを支える基幹システムの再構築や医療分野のIT化が「その重要な課題（先導的取組）」として取上げられ、当社事業関連で明るい兆しが見え始めております。

このような状況下、当社は、アウトソーシング事業において従来までの受注スキームとは異なる提案型ITマネージメントサービスの受注に傾注し、上期に首都圏と東海地区でそれぞれ1件ずつの大型プロジェクトを受注することができました。

ウェアコンサルティング事業における新分野への拡大として、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有する株式会社キャディックスからこれらの事業を当社子会社のネクストアイ株式会社に譲り受けました。株式会社キャディックスと当社のノウハウと融合することによって地域ケーブルネットワークとの関係強化が可能となり、当社の既存事業である医療分野や生活習慣予防に関するマーケットの拡大といった事業多角化展開を目指していきます。

当期においては、提案型ITマネージメントサービスの拡大及びオンサイト運用プロフェッショナルサービスの戦力強化、ウェアコンサルティング事業における新分野拡大、有力な外注パートナーとの連携強化が進み、大きく受注拡大を図ることができました。

その結果、当期の連結売上高は4,721百万円（前期比1,259百万円増、36.4%増）となりました。アウトソーシング事業における首都圏・東海地区の新規顧客獲得のための初期費用が加わったことやセキュリティ対策コストの発生や大型不採算案件の処理、M&A調査経費の計上等により、経常利益は130百万円（前期比79百万円増、157.3%増）となりました。

また、退職金制度における適格年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失の発生や投資損失引当金繰入等による特別損失計上により、当期純利益は21百万円（前期比3百万円増、19.7%増）となりました。

##### 当期の事業部門別の状況

（事業部門別の売上高）

事業部門	当期	前期
	百万円	百万円
システムアウトソーシング事業	3,674	2,978
ウェアコンサルティング事業	1,046	483
合計	4,721	3,461

##### 【システムアウトソーシング事業】

システムアウトソーシング事業におきましては、大手顧客の業務操作系システムの構築や経理データベースの保守・運用など業務効率の向上や企業内のシステムインフラ整備などの堅調なIT投資を背景に受注活動に傾注し、東京・名古屋・大阪の各拠点で大手・中堅企業を中心とした提案型受託案件の受注を推進し、売上を大きく伸ばすことができました。

この結果、システムアウトソーシング事業の連結売上高は、3,674百万円（前年同期比696百万円増、23.4%増）となりました。

### 【ウェアコンサルティング事業】

ウェアコンサルティング事業におきましては、株式会社ウェブベースや訪問看護支援システムにおける日本光電工業株式会社との業務提携をはじめとして、当期末に顕著な成果をあげることができ、現在進行しております案件も堅調な水準にあります。また、2月・3月の2ヶ月間のみではありましたが、ネクストキャディックス社の新事業の取込により、大きく売上を伸ばすことができました。

このような中で、ウェアコンサルティング事業の当期売上高は、1,046百万円（前年同期比563百万円増、116.4%増）となりました。

### (2) 通期の見通しについて

平成17年3月期の連結通期業績につきましては、回復傾向にはあるものの予断を許さない経営環境が予想されます。現在の引き合い・受注状況ならびに、ウェアコンサルティング事業およびネクストキャディックス株式会社における事業拡大等を勘案して、現時点では、売上高5,500百万円、経常利益185百万円、当期純利益85百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,190百万円となり、前連結会計年度末より15百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上による収入61百万円、棚卸資産の減少による収入77百万円、仕入債務の増加による収入41百万円等がありましたが、売上債権の増加による支出258百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

出資及び投資有価証券の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは116百万円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出97百万円、自己株式買付による支出84百万円がありましたが、長期借入金による収入380百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは175百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	51.8%	49.8%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	52.6%	31.6%	138.0%
債務償還年数	年	年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		1.4	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入金残高はありません。

平成14年3月期、平成16年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローが支出であるため表示しておりません。

#### 4 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,257,695		1,247,877		
2 売掛金		802,075		1,075,273		
3 たな卸資産		230,690		156,779		
4 繰延税金資産		37,242		43,598		
5 その他		34,332		99,376		
貸倒引当金		9,791		12,125		
流動資産合計		2,352,244	84.2	2,610,781	83.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		13,398		17,090		
減価償却累計額		8,701	4,697	10,214	6,875	
(2) その他		42,480		47,437		
減価償却累計額		27,707	14,772	36,532	10,905	
有形固定資産合計			19,470		17,781	0.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			88,449		100,563	
(2) 営業権					28,644	
(3) その他			6,885		3,563	
無形固定資産合計			95,335		132,771	4.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			138,000		202,380	
(2) 長期貸付金			1,200		1,200	
(3) 従業員長期貸付金			6,017		2,000	
(4) 繰延税金資産			4,195		17,061	
(5) 差入保証金			58,951		74,079	
(6) 積立保険料			41,717		55,996	
(7) その他			78,100		66,791	
投資損失引当金					43,000	
投資その他の資産合計			328,181		376,509	12.0
固定資産合計			442,986		527,062	16.8
資産合計			2,795,231		3,137,843	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	349,762		394,686	
2		短期借入金	128,000		142,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	84,000		160,000	
4		一年以内償還予定の 社債	20,000		20,000	
5		未払金	23,374		55,726	
6		未払法人税等	45,991		53,000	
7		未払消費税等	15,520		37,114	
8		賞与引当金	84,660		86,600	
9		その他	35,292		58,338	
		流動負債合計	786,601	28.2	1,007,466	32.1
固定負債						
1		社債	330,000		310,000	
2		長期借入金	263,500		470,500	
3		退職給付引当金	9,241			
4		その他	12,841		2,974	
		固定負債合計	615,582	22.0	783,474	25.0
		負債合計	1,402,183	50.2	1,790,940	57.1
<b>(資本の部)</b>						
	1	資本金	508,375	18.2	518,831	16.5
		資本剰余金	636,735	22.7	647,529	20.6
		利益剰余金	334,074	12.0	347,695	11.1
		その他有価証券評価差額金			1,168	0.1
	2	自己株式	86,137	3.1	168,322	5.4
		資本合計	1,393,047	49.8	1,346,903	42.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,795,231	100.0	3,137,843	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,461,633	100.0	4,721,153	100.0	
売上原価			2,740,933	79.2	3,891,663	82.4	
売上総利益			720,699	20.8	829,489	17.6	
販売費及び一般管理費	1		655,683	18.9	723,238	15.3	
営業利益			65,016	1.9	106,251	2.3	
営業外収益							
1 受取利息		129			134		
2 受取配当金		547			551		
3 助成金収入		385					
4 受取手数料		1,100			1,051		
5 為替差益		36					
6 保険金収入					35,000		
7 その他		22	2,223	0.1	2,050	38,788	0.8
営業外費用							
1 支払利息		7,920			9,394		
2 社債利息		1,629			1,987		
3 社債発行費		4,550					
4 支払保証料					1,871		
5 その他		2,531	16,632	0.5	1,548	14,802	0.3
経常利益			50,607	1.5		130,237	2.8
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額					43,000		
2 確定拠出年金移行損					16,952		
3 ゴルフ会員権評価損					8,335	68,288	1.5
税金等調整前 当期純利益			50,607	1.5		61,948	1.3
法人税、住民税 及び事業税		50,106			60,054		
法人税等調整額		17,829	32,276	1.0	20,021	40,033	0.8
少数株主利益 又は少数株主損失( )			24	0.0			
当期純利益			18,305	0.5		21,915	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					636,735
資本準備金期首残高			636,735		
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株の発行				10,456	
2 自己株式処分差益				338	10,794
資本剰余金期末残高			636,735		647,529
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					334,074
連結剰余金期首残高			315,769		
利益剰余金増加高					
当期純利益		18,305	18,305	21,915	21,915
利益剰余金減少高					
配当金				8,294	8,294
利益剰余金期末残高			334,074		347,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		50,607	61,948
減価償却費		35,782	50,903
営業権償却費			7,161
連結調整勘定償却額		2,240	
退職給付引当金の増加・減少( )額		4,375	9,241
賞与引当金の増加額		27,704	1,940
貸倒引当金の増加額		8,291	2,578
投資損失引当金の増加額			43,000
投資有価証券売却益			1,534
ゴルフ会員権評価損			8,335
受取利息及び受取配当金		677	686
支払利息		9,550	11,330
売上債権の増加( )・減少額		374,198	258,643
たな卸資産の増加( )・減少額		167,876	77,196
その他流動資産の増加( )・減少額		13,820	64,433
その他固定資産の増加額		6,863	19,035
仕入債務の増加・減少( )額		259,226	41,424
その他流動負債の増加・減少( )額		24,660	75,312
その他		9,354	9,867
小計		76,621	17,689
利息及び配当金の受取額		678	687
利息の支払額		9,977	9,901
法人税等の支払額		53,925	53,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,396	44,569

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,102	24,601
定期預金の払戻による収入		8,600	49,600
有形固定資産の取得による支出		7,272	4,616
無形固定資産の取得による支出		64,005	37,180
営業権の取得に係る支出			30,720
長期前払費用の取得による支出		51,403	8,000
出資及び投資有価証券の取得による支出		12,000	84,995
子会社株式の追加取得による支出		8,000	
その他		6,826	24,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,010	116,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		34,332	18,000
長期借入れによる収入		370,000	380,000
長期借入金の返済による支出		227,240	97,000
社債の発行による収入		200,000	
社債の償還による支出			20,000
新株予約権の行使による収入			20,912
配当金の支払額			8,294
自己株式の取得による支出			84,695
自己株式の処分による収入			2,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		377,092	175,772
現金及び現金同等物の増加額		229,477	15,180
現金及び現金同等物期首残高		945,592	1,175,069
現金及び現金同等物期末残高	1	1,175,069	1,190,250



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)											
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 なお、新事業として計画しておりましたウェアコンサルティング事業用外部販売ソフトウェアが完成しました。従来ソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっておりましたが、販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法を採用することとしました。</p> <p>長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 当連結会計年度より当社の給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更しました。 当変更により従来の場合に比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,773千円減少しております。</p> <table border="1" data-bbox="564 1783 975 1973"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th colspan="2">支給対象期間</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>前年12月1日から 当年5月31日まで</td> <td>前年10月1日より 当年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>当年6月1日から 当年11月30日まで</td> <td>当年4月1日より 当年9月30日まで</td> </tr> </tbody> </table>	支給時期	支給対象期間		変更前	変更後	7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで	12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで	<p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>営業権 定額法により償却(5年)を行っております。 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
	支給時期		支給対象期間										
変更前		変更後											
7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで											
12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで											

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,298千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお本移行に伴い発生した損失を特別損失に16,952千円計上しております。</p>
		<p>投資損失引当金</p> <p>投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より保有している当社の業務と関連する事業投資について、その実質価値の回復する可能性が当連結会計年度において不確実と判断されることとなったため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、投資損失引当金(43,000千円)を計上することとしております。</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。	ヘッジの方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	消費税等の会計処理 同左
	なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(損益計算書) 「社債利息」は重要性が増加するため、当連結会計年より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「支払利息」に21千円含まれております。	(損益計算書) 「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に1,392千円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 4,310株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 17,479株であります。
2 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提 出会社の株式の数は、以下のとおりで あります。 普通株式 163株	連結会社が保有する連結財務諸表提 出会社の株式の数は、以下のとおりで あります。 普通株式 1,379株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 の主なもの	給料手当 170,308千円 役員報酬 91,753千円 賞与引当金繰入 23,707千円 長期前払費用償却 13,333千円 減価償却費 15,798千円 退職給付費用 8,549千円 貸倒引当金繰入 9,791千円 連結調整勘定の 当期償却額 2,240千円	給料手当 240,044千円 役員報酬 79,688千円 賞与引当金繰入 20,544千円 長期前払費用償却 11,100千円 減価償却費 22,336千円 退職給付費用 8,285千円 貸倒引当金繰入 2,578千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金 1,257,695千円	現金及び預金 1,247,877千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 82,626千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 57,627千円
現金及び現金同等物 1,175,069千円	現金及び現金同等物 1,190,250千円

## (セグメント情報)

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	<table border="0"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">其他(器具備品)</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(千円)</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">取得価額相当額</td><td style="text-align: center;">49,666</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: center;">19,268</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">連結会計年度末残高相当額</td><td style="text-align: center;">30,397</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">_____</td></tr> </table>	有形固定資産		其他(器具備品)	_____	(千円)	_____	取得価額相当額	49,666	減価償却累計額相当額	19,268	連結会計年度末残高相当額	30,397	_____		<table border="0"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">其他(器具備品)</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(千円)</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">取得価額相当額</td><td style="text-align: center;">78,024</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: center;">29,381</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">連結会計年度末残高相当額</td><td style="text-align: center;">48,643</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">_____</td></tr> </table>	有形固定資産		其他(器具備品)	_____	(千円)	_____	取得価額相当額	78,024	減価償却累計額相当額	29,381	連結会計年度末残高相当額	48,643	_____	
有形固定資産																														
其他(器具備品)	_____																													
(千円)	_____																													
取得価額相当額	49,666																													
減価償却累計額相当額	19,268																													
連結会計年度末残高相当額	30,397																													
_____																														
有形固定資産																														
其他(器具備品)	_____																													
(千円)	_____																													
取得価額相当額	78,024																													
減価償却累計額相当額	29,381																													
連結会計年度末残高相当額	48,643																													
_____																														
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																														
1年以内	11,149千円	12,179千円																												
1年超	20,266千円	37,717千円																												
合計	31,416千円	49,897千円																												
(3) 支払リース料	12,012千円	15,663千円																												
減価償却費相当額	10,843千円	14,198千円																												
支払利息相当額	1,453千円	1,697千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,000千円
---	-----------

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,406千円	21,440千円	2,034千円
小計	19,406千円	21,440千円	2,034千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,965千円	14,940千円	25千円
小計	14,965千円	14,940千円	25千円
合計	34,371千円	36,380千円	2,009千円
2 時価評価されていない主な有価証券			
区分	連結貸借対照表計上額		
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158,000千円		
非上場社債	8,000千円		
計	166,000千円		
3 売却したその他有価証券			
区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)その他有価証券			
株式	20,887千円	1,734千円	200千円
計	20,887千円	1,734千円	200千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを一定条件下で回避するために、キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>2 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>3 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引及びキャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にあり、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>3 取引にかかるリスクの内容 同左</p>
<p>4 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程(財務業務権限規程)を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部が取引を実施しております。</p>	<p>4 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度の一部については、平成9年7月から適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、退職金制度の見直しにより、一部についてポイント制に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は、平成16年1月に適格退職年金制度について全て確定拠出年金へ移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">59,038千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">35,273千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">23,764千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13,359千円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">9,241千円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">9,241千円</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金における平成15年3月31日現在の当社加入人数割合に基づく年金資産額は305,242千円であります。</p>	イ 退職給付債務	59,038千円	ロ 年金資産	35,273千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,764千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	13,359千円	ヘ 未認識過去勤務債務	1,164千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,241千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	9,241千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金における平成16年3月31日現在の当社加入人数割合に基づく年金資産額は416,287千円であります。</p>	イ 退職給付債務	0千円	ロ 年金資産	0千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	0千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0千円	ホ 未認識数理計算上の差異	0千円	ヘ 未認識過去勤務債務	0千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	0千円	チ 前払年金費用	0千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	0千円
イ 退職給付債務	59,038千円																																				
ロ 年金資産	35,273千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,764千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	13,359千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	1,164千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,241千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	9,241千円																																				
イ 退職給付債務	0千円																																				
ロ 年金資産	0千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	0千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	0千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	0千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	0千円																																				
チ 前払年金費用	0千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	0千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">40,939千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,391千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,432千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,281千円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">48,304千円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	40,939千円	ロ 利息費用	1,391千円	ハ 期待運用収益	1,322千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,432千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,281千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	582千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	48,304千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">41,377千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">661千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,970千円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,230千円</td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">16,952千円</td></tr> <tr><td>リ その他(注2)</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">69,158千円</td></tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注1)	41,377千円	ロ 利息費用	1,106千円	ハ 期待運用収益	661千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,970千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	436千円	ト 退職給付費用	47,230千円	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	16,952千円	リ その他(注2)	4,975千円	計	69,158千円		
イ 勤務費用(注)	40,939千円																																				
ロ 利息費用	1,391千円																																				
ハ 期待運用収益	1,322千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,432千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,281千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	582千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	48,304千円																																				
イ 勤務費用(注1)	41,377千円																																				
ロ 利息費用	1,106千円																																				
ハ 期待運用収益	661千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,970千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	436千円																																				
ト 退職給付費用	47,230千円																																				
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	16,952千円																																				
リ その他(注2)	4,975千円																																				
計	69,158千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	4.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,650千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,788千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">43,214千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">41,437千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	29,650千円	未払事業税否認	3,828千円	税務上の繰越欠損金	1,777千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,788千円	その他	4,170千円	繰延税金資産小計	43,214千円	評価性引当金	1,777千円	繰延税金資産合計	41,437千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,159千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,497千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,813千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">61,928千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">61,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">60,660千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	35,159千円	未払事業税	4,497千円	投資損失引当金繰入額	17,458千円	その他	4,813千円	繰延税金資産小計	61,928千円	評価性引当金	470千円	繰延税金資産合計	61,458千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	798千円	繰延税金負債合計	798千円	繰延税金資産の純額	60,660千円
賞与引当金損金算入限度超過額	29,650千円																																						
未払事業税否認	3,828千円																																						
税務上の繰越欠損金	1,777千円																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,788千円																																						
その他	4,170千円																																						
繰延税金資産小計	43,214千円																																						
評価性引当金	1,777千円																																						
繰延税金資産合計	41,437千円																																						
賞与引当金	35,159千円																																						
未払事業税	4,497千円																																						
投資損失引当金繰入額	17,458千円																																						
その他	4,813千円																																						
繰延税金資産小計	61,928千円																																						
評価性引当金	470千円																																						
繰延税金資産合計	61,458千円																																						
繰延税金負債																																							
その他有価証券評価差額	798千円																																						
繰延税金負債合計	798千円																																						
繰延税金資産の純額	60,660千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>    欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> <tr> <td>    税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	欠損子会社の未認識税務利益	5.4%	住民税均等割等	15.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5%	住民税均等割等	13.1%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6%														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%																																						
欠損子会社の未認識税務利益	5.4%																																						
住民税均等割等	15.8%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																						
その他	1.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%																																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5%																																						
住民税均等割等	13.1%																																						
その他	2.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6%																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から、当連結会計年度については流動区分42.0%固定区分41.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102千円増加しております。</p>																																							

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 335,916円92銭	1株当たり純資産額 83,658円57銭
1株当たり当期純利益 4,414円21銭	1株当たり当期純利益 1,349円21銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 83,979円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,103円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	18,305千円	21,915千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( 千円)	( 千円)
普通株式にかかる当期純利益	18,305千円	21,915千円
期中平均株式数	4,147株	16,243株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 千円)	( 千円)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	( 千円)	( 千円)
普通株式増加数	株	538株
(うち転換社債)	( 株)	( 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく、新株引受権方式によるストックオプション(228株)。</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の数200個)及び新株引受権(残高96,000千円)。</p>	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>当社は、平成15年6月27日開催の第13期定時総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しております。</p> <table data-bbox="252 472 810 573"><tr><td>(1) 取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の総数</td><td>200株</td></tr><tr><td>(3) 株式の取得価額の総額</td><td>100百万円</td></tr></table>		(1) 取得する株式の種類	普通株式	(2) 取得する株式の総数	200株	(3) 株式の取得価額の総額	100百万円
(1) 取得する株式の種類	普通株式						
(2) 取得する株式の総数	200株						
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円						

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額	前年同期比(%)
	千円	
システムアウトソーシング事業	3,494,063	12.5
ウェアコンサルティング事業	1,048,605	114.9
合計	4,542,668	26.4

(注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
	千円		千円	
システムアウトソーシング事業	3,558,429	47.4	879,885	11.6
ウェアコンサルティング事業	1,173,508	61.8	379,487	50.1
合計	4,731,937	50.8	1,259,372	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額	前年同期比(%)
	千円	
システムアウトソーシング事業	3,674,381	23.4
ウェアコンサルティング事業	1,046,771	116.4
合計	4,721,153	36.4

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
(株)トヨタコミュニケーションシステム	694,377	20.1	564,896	12.0
シャープシステムプロダクト(株)	388,260	11.2	448,109	9.5

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。